■女性活躍推進法第21条の規定に基づく女性の職業選択に資する情報の公表
令和５年度の女性の職業選択に資する情報を公表します。

≪職業生活に関する機会の提供に関する実績≫

１　採用した職員に占める女性職員の割合（令和４年度）

（１）　正規職員及び任期付職員

採用者数合計	男　性			女　性		
	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職
58人	37人	31人	6人	21人	18人	3人
100.0%	63.8%	53.4%	10.3%	36.2%	31.0%	5.2%

（２）　会計年度任用職員

採用者数合計	男性	女性
588人	211人	377人
100.0%	35.9%	64.1%

２　採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和４年度）

受験者数合計	男　性			女　性		
	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職
289人	192人	162人	30人	97人	97人	0人
100.0%	66.4%	56.1%	10.4%	33.6%	33.6%	0.0%

3　職員に占める女性職員の割合（令和５年４月１日現在）

職員数合計	男　性			女　性		
	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職	小　計	一般事務等（消防職以外）	消防職
856人	553人	376人	177人	303人	293人	10人
100.0%	64.6%	43.8%	20.7%	35.4%	34.2%	1.2%

※市長等の特別職及び短時間勤務職員を除く。

4　管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和５年４月１日現在）

項　　目	職員数	うち管理職数
男　　性	553人	133人
女　　性	303人	44人
合　　計	856人	177人
女性割合	35.4%	24.9%

5　各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和５年４月１日現在）

項　　目	合計	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
男　　性	553人	13人	40人	80人	100人	77人	70人	120人	53人
女　　性	303人	2人	8人	34人	29人	42人	74人	75人	39人
合　　計	856人	15人	48人	114人	129人	119人	144人	195人	92人
女性割合	35.4%	13.3%	16.7%	29.8%	22.5%	35.3%	51.4%	38.5%	42.4%

※市長等の特別職及び短時間勤務職員を除く。

6　中途採用の男女別の実績（令和４年度）

項　　目	社会人経験採用
男　　性	1人
女　　性	3人
合　　計	4人
女性割合	75.0%

7　男女の賃金の差異（令和４年度）

（１）　全職員に係る情報

	男女の賃金の差異
任期の定めのない常勤職員	86.4%
任期付職員	119.4%
会計年度任用職員	103.8%
全職員	76.8%

（２）　「任期の定めのない常勤職員」に係る役職別の情報

	男女の賃金の差異
部長級	96.7%
次長級	96.8%
課長級	96.5%
係長級	90.9%

（３）　「任期の定めのない常勤職員」に係る勤続年数別の情報

	男女の賃金の差異
36年以上	96.0%
31～35年	92.9%
26～30年	94.9%
21～25年	91.4%
16～20年	80.1%
11～15年	83.2%
6～10年	92.5%
1～5年	94.4%

補足情報

・　会計年度任用職員の対象者は「週５日」かつ「週35時間」勤務の職員以外は、任用形態が混在しており、算出値に大きく影響するため算出対象から除外する。

・　勤続年数別の情報における「11～15年」と「16～20年」の差異については、男性職員における扶養手当の支給対象者が多いため、他の年数と比べて差異が生じている。

≪職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績≫

1　当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女の差異

（令和４年度退職者（死亡、任期付職員等を除く。））

退職者数合計	男　性					女　性				
	小　計	一般事務等退職者（消防職以外）		消防職退職者		小　計	一般事務等退職者（消防職以外）		消防職退職者	
		人数	平均勤続年数	人数	平均勤続年数		人数	平均勤続年数	人数	平均勤続年数
26人	18人	11人	27.7年	7人	32.0年	8人	7人	33.7年	1人	40.0年

2　男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

（1）　育児休業取得率

項　　目	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得割合
全　　体	32人	16人	50.0%
男　　性	21人	5人	23.8%
女　　性	11人	11人	100.0%
平均取得期間		15か月	

（2）　取得期間の状況

項　　目	全体	男性	女性
半年未満	1人	1人	0人
半年以上１年未満	1人	1人	0人
１年以上２年未満	1人	1人	0人
２年以上	13人	2人	11人
合計	16人	5人	11人

３　男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

（１）　休暇取得率

項　　目	子どもが生まれた男性職員	妻の出産補助休暇（３日）取得男性職員	育児参加休暇（５日）取得男性職員
人　　数	21人	17人	5人
取得割合		81.0%	23.8%
平均取得日数		2.7日	4.8日

（２）　取得日数の状況

項　　目	妻の出産補助休暇
１日	0人
２日	4人
３日	13人
合計	17人

項　　目	育児参加休暇
１日未満	0人
１～２日	0人
３～４日	1人
５日	4人
合計	5人

４　超過勤務の状況（令和４年度）

（１）　職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間並びにその指揮命令の下に労働させる派遣労働者一人当たりの一月当たりの時間外労働及び休日労働の合計時間

項目	４月	５月	６月	７月	８月	９月	上半期
対象人数（人）	697	697	694	693	689	689	
合計時間（時間）	5,274	9,317	8,163	6,900	7,108	6,719	
１人平均（時間）	7.57	13.37	11.76	9.96	10.32	9.75	10.45
項目	10月	11月	12月	１月	２月	３月	下半期
対象人数（人）	694	696	696	702	704	703	
合計時間（時間）	6,869	7,869	6,183	7,749	8,697	6,587	
１人平均（時間）	9.90	11.31	8.88	11.04	12.35	9.37	10.47

※年度での１人当たりの月平均時間は、10.46時間です。

（２）　超過勤務を命じることができる上限を超えて命じられて勤務した職員数
150人（月45時間を超えた職員数）

５　職員の年次有給休暇等の取得日数の状況（令和４年度）

全体	事務職	消防職
11.0日	10.8日	12.0日